

石川県リハビリテーションセンターニュース

～令和2年度事業について～

目次

今年度事業のご報告	1
地域リハビリテーション相談・支援事業／福祉用具の研究開発支援	2
リハビリテーション専門職に関する研修事業	3
難病相談・支援センター事業	4
高次脳機能障害相談・支援センター事業	5
虹の窓から	6

今年度事業のご報告

日頃より当センターの事業に多大なご支援ご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。また、COVID-19感染拡大により社会活動が著しく制限される中、医療・福祉・介護分野の最前線でご尽力されている皆様方に、心より感謝を申し上げますとともに、深く敬意を表します。

ご承知のとおり、全国のCOVID-19感染状況は、昨年5月の緊急事態宣言が解除された後、一旦は落ち着きを見せたものの、8月の第2波に続き、12月からの第3波と、感染拡大に歯止めがかからない状況です。このため、石川県では政府が提案する「新しい生活様式」の徹底及び感染防止対策のポイントを、場面ごとに分かりやすく解説したホームページ「コロナ対策のポイントを、探そう！（<https://corona.go.jp/proposal/winter>）」の周知等も含めて、県内関係各所における感染防止対策の強化に努めているところです。

このような状況の中で、今年度の主要事業（県リハビリテーション支援センター、バリアフリー推進工房、難病相談・支援センター、高次脳機能障害相談・支援センターの事業）を振り返ると、障害のある方や高齢者を対象にした自立生活や社会活動等に関する相談・支援は、対面が必要になることから当初は中止することもありましたが、徹底した感染防止対策のもと、可能な限り対応できたのではないかと考えています。

また、医療・福祉・介護に従事される皆様を対象にしたリハビリテーション技術支援事業、市町及び地域の支援者同士のネットワーク強化事業、各種技術研修事業等については、3密の回避や移動の自粛等を考慮し、Web会議システムを駆使したオンライン形式または少数の参集者を交えたハイブリッド形式による事業の実施に努めてきました。その結果、対面によるグループワークが伴う事業の参加人数は減少傾向にあります。具体的な映像で解説するような研修事業等では、参加人数が大幅に増加した事例も見受けられました。これらの傾向は、講師や参加者ともに感染防止の意識が高く、開催会場までの距離に影響されず、参加しやすい開催時間の設定ができるといったWeb会議システムの利点が働いたものと思われる、コロナ禍における「新しい生活様式」はもとより「働き方改革」にも繋がるツールとして広く受け入れられたように感じています。

今後、COVID-19のワクチン接種等による感染終息に期待を寄せるところですが、現時点で終息の兆しが見えないことから、今年度の実績をもとに次年度の事業実施もオンライン形式が主流になると考えられます。また、新しい生活様式による生活不活発（フレイル）予防にも注目しており、リハビリテーションの役割はますます重要になると考えています。当センターでは、今後とも皆様のニーズや信頼に応えるための新たな知見や技術を積極的に取り入れ、相談支援機能や研修機能等の更なる充実強化に努めてまいりますので、なお一層のご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

次年度の事業も、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の動向を踏まえながら開催を検討していく予定です。ご案内は、随時郵送等にてお知らせするとともに、当センターのホームページの新着情報欄に更新していきます。

石川県リハビリテーションセンター ホームページ
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kousei/rihabiri/>

QRコード



地域リハビリテーション相談・支援事業

地域リハビリテーション相談・支援事業では、子どもから大人まですべての障害のある方や高齢者が、自立度の高い生活や社会参加を促進するために、理学療法士や作業療法士、リハビリテーション工学技師、保健師などの専門スタッフが、県内の保健・福祉・医療・教育・職業の関係機関からの相談を受け、地域での生活・就学・就労に関する支援を行っています。今年度の個別の相談・支援件数を昨年度と1月末で比較したところ、実人数は10人程度減少していますが、延べ件数は160件程度増加しています。また、施設的环境調整や生活不活発（フレイル）に関する事業支援については20件増加しています。

● 地域リハビリテーションセンター相談 個別ケースに対する相談・支援事業

延べ件数 R2：1,433件（R元：1,274件）

実人数 R2：240人（R元：252人）

● 講師及び連絡会等への参加等（事業支援） R2：72件（R元：52件）

例年と違い、感染防止対策のため、当センターで実施するバリアフリー体験住宅や自動車運転のシミュレーション評価において、医療機関の専門職の同行が困難な場合があり、来所できない支援者に対して、Web会議システムを利用したオンライン形式で参加いただくことや、担当者会議も中止するのではなく、オンライン形式で実施するよう努めました。今後も、障害のある方や高齢者の相談支援は、感染対策に十分配慮しながら必要とされる支援に対応してまいりますので、関係機関の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



支援者が同行できないため、住宅改修や自動車運転のプラン検討についてオンライン形式での意見交換



本人、家族、相談支援専門員、医療機関とオンライン形式での担当者会議

福祉用具の研究開発支援

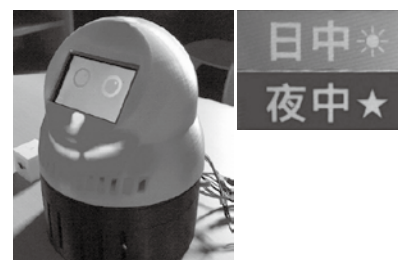
厚生労働省が「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」を進める中、平成30年度から「ニーズ・シーズ連携協調のための協議会」の設置を一般社団法人日本作業療法士協会に委託しました。その一つとして石川県協議会が設けられ、『介護職員の業務を支援する見守り・声かけロボット～おいとくだけ「ゆきちゃん」～』の開発に取り組んでいます。バリアフリー推進工房では、石川県作業療法士会及び金沢工業大学とともに、石川県協議会に参画し、開発を支援してきました。現在、①デイルームバージョン（デイルームでの食事前に、口の体操を促し、覚醒レベルを上げる）、②トイレバージョン（トイレで立ち上がり動作を捉えて声かけを行い、職員が来るのを穏やかに待たせる）、③居室バージョン（居室内での大声などの不穏な状態を捉えて声かけを行い、安心させて職員が来るのを待たせる）の3種の試作機により、県内医療福祉機関にて評価を進めています。



①デイルームバージョン



②トイレバージョン



③居室バージョン

リハビリテーション専門職に関する研修事業

今年度は当初から感染防止対策を考慮し、毎年実施している研修事業を中止することなく、どのような方法で実施できるかを検討し、Web会議システムを駆使したオンライン形式を取り入れて、例年とは違った形で研修事業を実施してきました。2月末までに修了した研修実績は下記のとおりですが、オンライン形式を取り入れたことで、施設の方々を対象にした研修で、各施設の勉強会として利用され、多くの方々の参加を得ることができました。また、リハビリテーション専門職を対象にした研修においても、各機関の勉強会として1拠点から複数名の参加があり、これまで参加の少なかった能登や加賀の遠方からの参加も増え、オンライン形式でのメリットを実感することができました。

一方で、医療・保健・福祉の専門職が一堂に会して、障害のある方や高齢者の生活支援について検討する会議等は参加者の減少がみられたこと、また、オンライン形式では実際に福祉用具等を用いた実技研修等は困難であり、早期に感染が終息し、来年度はこのような研修や検討会が適正な形で開催できることを切に願う一年となりました。

なお、厳しい感染防止対策の中で、障害のある方や高齢者が生活不活発（フレイル）な状況になることが懸念されるため、リハビリテーション専門職の立場から生活不活発（フレイル）対策の一助となる研修テーマを企画し、研修を行ってきたことも今年の特徴かと思えます。

令和2年度 県リハビリテーション支援センター研修事業 実績

※ハイブリッド：オンライン＋参集

事業名	研修名	開催日	開催形式	R2年度参加人数	R元年度参加人数
地域リハ推進事業	市町事業に関わるリハ専門職育成研修 研修①	12月6日(日)	ハイブリッド	51名 (1回開催)	113名 (1回開催)
	市町事業に関わるリハ専門職育成研修 研修②	3月7日(日)	ハイブリッド	今後開催 予定	199名 (1回開催)
	新しい生活様式に対応した介護予防の報告会	8月26日(水)・9月7日(月) 11月26日(木)・12月3日(木) 2月18日(木)・2月25日(木)	オンライン	277名 (6回開催)	
リハ技術支援ネットワーク強化事業	在宅リハビリテーション検討会	12月19日(土) 1月23日(土)	オンライン	30名 (2回開催)	116名 (5回開催)
	自立支援機器情報交換連絡会	8月6日(木)・9月3日(木) 9月17日(木)	ハイブリッド	366名 (3回開催)	146名 (3回開催)
	車椅子、コミュニケーション機器 フォローアップ研修	1月13日(水) 2月10日(水)	オンライン	43名 (2回開催)	21名 (1回開催)
福祉用具研修・普及事業	職場環境改善研修	12月16日(水)・1月18日(月) 2月8日(月)	オンライン	583名 (3回開催)	47名 (1回開催)
	福祉用具活用研修	7月30日(木) 8月20日(木)	ハイブリッド	341名 (2回開催)	85名 (4回開催)
	補装具制度活用研修	10月1日(木)	ハイブリッド	136名 (1回開催)	115名 (1回開催)
支援指導事業	リハ専門職研修 テーマ：生活不活発に対してどのように 取り組むか	1月15日(金)・1月19日(火) 1月26日(火)・2月2日(火) 2月12日(金)	オンライン	384名 (5回開催)	227名 (3回開催)
	リハ専門職研修 テーマ：障害のある方や高齢者の主体的な生活 を捉える視点	2月17日(水)・3月3日(水)	オンライン	今後開催 予定	
	リハ専門職研修 テーマ：特別支援教育とリハビリテーション	12月1日(火)	オンライン	34名 (1回開催)	

【補装具制度に関する情報提供】

例年、県身体障害者更生相談所との共催でリハビリテーション専門職や介護支援専門員、福祉用具専門相談員等の方を対象に補装具制度に関する研修会を実施しており、100名を超える多くの方が興味を持って参加されました。今年度はCOVID-19感染拡大防止のため、参集形式が困難となりましたが、多くの方々が情報を必要としていることから、県身体障害者更生相談所と共同で当センターホームページに「補装具費支給手続きについて」を掲載しました。補装具制度に関する概要に加え、申請時に必要な書類について分かりやすく掲載していますので、ぜひご覧いただき、日々の業務に役立てていただければと思います。(下記URLやQRコードをご利用ください)

併せて、当センター事業として、自立支援機器情報交換連絡会の第6回目のテーマを「車椅子関連の制度について」とし、オンライン形式で県更生相談所職員からの情報発信や意見交換を行い、例年に近い形で皆様に情報を伝えられたと思います。

補装具費支給手続きについて

URL <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/rihabiri/hosougu.html>

QRコード



難病相談・支援センター事業

難病相談・支援センターでは、難病患者さんご家族の病気や日常生活上の不安を軽減し、安心して療養生活を送ることができるよう、専門医や保健師、心理相談員等による相談をはじめ、同病者との交流支援や就労支援、医療講演会や研修会、福祉用具や住環境の調整等に関する相談支援を行っています。

1 難病患者団体等連絡会・学習会

例年、難病患者団体の代表者と事業や団体運営についての連絡会を開催していますが、今年度はCOVID-19の影響もあり、内容を変えて実施しました。

COVID-19の感染拡大を受け、患者や家族が外出自粛を強いられている状況をふまえ「新しい生活様式に応じた患者会活動」というテーマで、各団体で意見交換を行いました。また、難病患者支援の一助となるよう新しい生活様式に合わせたコミュニケーションツールであるWeb会議システムの使用方法についての学習会も開催しました。学習会の中では、外出自粛がもたらす「生活不活発病」の健康への影響についての講義を行い、自宅でできる予防方法などについて学びを深めました。

各団体ではコロナ禍においても会員との交流を図るため、ZoomやLINEを取り入れたり、会報の回数を増やしたり、会報にハガキを同封して仲間に送付するよう勧めたりと様々に工夫されている様子が分かりました。また、参加者からは「このような時期だからこそ、人とのつながりを求めていると感じている」「病院に気軽にいけない分、以前より相談事が増えている」というような意見もあり、改めて患者団体活動の重要性について確認できました。

活動にZoomを取り入れている団体からは、「ICT（情報通信技術）には年齢は関係ないと感じた。高齢でもやってみたいという人はいる」という意見もあり、学習会では今後の活用を見据え、各団体の皆さんから積極的に質問がありました。コロナ禍において人とのつながりの重要性が再確認されている今、患者団体の運営や交流のあり方を考える有意義な連絡会となりました。

今後も、感染予防と両立させながら充実した患者団体活動が実施できるよう、また患者さんやそのご家族が安心して生活できるよう、支援を行ってまいりたいと思います。



難病患者団体等連絡会・学習会の様子

2 語り部（かたりべ）事業

将来、医療や福祉の仕事を目指している県内の大学や専門学校の学生を対象に、難病について理解を深めてもらうため、難病のある方の体験談を語っていただく「語り部事業」を開催しています。

今年度は、COVID-19の影響で病院実習に出られない学校からの依頼もあり、例年より多い開催となりました。また、患者さんの自宅と学校をインターネットでつなぐオンライン形式で実施する方法も新たに取り入れました。

講師は、筋ジストロフィーやパーキンソン病、もやもや病の患者さんやご家族にご協力いただきました。

学生からは、「同じ病気でも、人により症状が違うことが分かった」「実際にお会いして体験や気持ちをお話していただき、病気の理解が深まった」、「その方の個別性を重視し、気持ちに寄り添うことが大事だと分かった」などの感想がありました。

また、お話しいただいた当事者にとっても、語ることで人の役に立っていると感じられたり、「自分もがんばっているな」と自身の体験を前向きにとらえられたりと、双方にとって貴重な機会となりました。



オンライン形式での語り部事業の様子

2月最終日は世界希少・難治性疾患の日 <Rare Disease Day：以下RDD>

より良い診断や治療による希少・難治性疾患の患者さんの生活の質の向上を目指して、スウェーデンで2008年から始まった活動です。日本でも2010年からイベントが開催されており、今年は石川県でも『RDD石川2021実行委員会』主催で、パネル展&動画放映「RDDを知ろう！」やオンライン意見交換会が初めて開催されました。

高次脳機能障害相談・支援センター事業

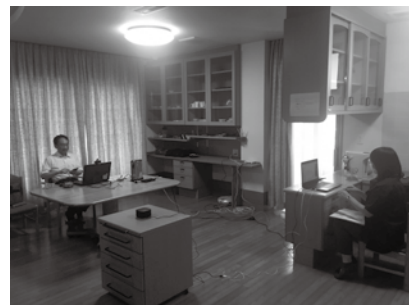
高次脳機能障害相談・支援センターでは、ご本人やご家族が安心して充実した生活を送ることが出来るように、相談、教室、研修会等、各種業務を行っています。

1 高次脳機能障害支援担当者研修会

当センターでは、地域における高次脳機能障害のある方の支援の輪を広げるため、平成29年度より介護支援専門員など地域の支援者を対象に研修会を行ってきました。研修内容は、医学的知識について医師の講義、対応について作業療法士の講義、保健師による当センターの紹介です。

今年度は、COVID-19の影響もありオンライン形式で研修を実施したところ、これまで能登地域など会場から遠く参加率が低かった地域からの参加者も増え、県内全域の知識の普及につながったと考えられます。

参加者からは「理解できた」「業務に役立つ」との感想を多くいただき有意義な研修会となりました。



池永康規氏の講義（オンライン形式）

2 本人・家族のための高次脳機能障害講座

高次脳機能障害のある方やそのご家族を対象に、障害についての知識や利用できる制度等の理解を深めていただくことを目的として、全4回の講座を行っています。講座では各回のテーマに関する講話のほか、「高次脳機能障害患者と家族の会つばさ」のご協力をいただき、当事者・ご家族同士の交流の機会として座談会を設けています。

今年度はコロナ禍ではありますが、初めて講座に参加される方も気軽に話ができるよう、徹底した感染予防対策をとり参集形式で開催しました。参加者からは、「高次脳機能障害についてより知ることができた」「当事者や他の家族の体験を聞くことができ参考になった」との感想をいただいております。同じような経験や悩みがある方々が話し合える場として、今後も開催していきたいと考えています。



本人・家族のための高次脳機能障害講座の様子

3 就労者のつどい わくワークの会

高次脳機能障害のある方で就労されている方を対象に、就労を継続する中で生じる悩みを語り合い、当事者同士が交流することで、精神的な安定を図ることを目的に年2回開催しています。

今年度は、感染予防対策をとり参集形式で開催し、20～50歳代まで様々な年代の方に参加をいただきました。まず、レクリエーションで緊張をほぐして、障害者就業・生活支援センターの方よりセンターの紹介や助言をいただき、和やかな雰囲気の中で交流しました。コロナ禍で仕事上影響を受けた方もみられましたが、各々工夫して就労されていることがわかりました。参加者からは「皆さんのお話を聞き、共感しました」「いろいろな話が聞けてよかった」「また参加したい」などの感想があり、とても好評でした。今後も、参加して良かったと思える交流の場を提供していきたいと思っております。



就労者のつどい わくワークの会の様子

NPO法人高次脳機能障害患者と家族の会 つばさ



《会員構成》石川県内の高次脳機能障害がある当事者及びその家族

《活動目的》高次脳機能障害が社会に理解され、この障害があってもその人らしく生きて行くことが出来るよう、皆様の相談に応じて、地域で安心して暮らせるように、医療、福祉、就労、教育などの関係機関と連携し支援を行うことを目的とし、皆で力を合わせてがんばっています。

※今年度、つばさの功績が特に顕著と認められ、「精神保健福祉事業功労者厚生労働大臣表彰」を受けました。

虹の窓から

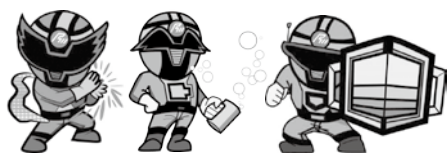
「生活不活発に対して、どのように取り組むか ～リハビリテーション専門職研修会より～」

COVID-19対策による自粛生活の長期化で、生活不活発（フレイル）による影響は、ますます深刻になってくることが予測されます。今後も感染対策を意識しながら取り組みを継続していかなければならない中、なかだるみしてきている今こそ再確認が必要ではないかと思っています。自粛生活による「活動量の低下」「食生活の変化」「社会参加の減少」は、人間の体に様々な影響を及ぼし、生活不活発（フレイル）サイクルに陥っていきます（図参照）。すでに「活動時間の減少（約3割減）」「歩行速度の低下」「外出頻度の減少（約7割減）」「認知機能の低下」など、ありとあらゆる機能の低下や健康被害に関する多くの報告がなされています。

今年度のリハビリテーション専門職研修会のシリーズ1では、「生活不活発に対して、どう取り組むか」をメインテーマに、5回シリーズで「総論」「栄養」「代謝系」「排泄」「循環器系」について、各分野で積極かつ専門的な取り組みを行っている講師を招き、生活不活発がもたらす影響や対処方法（取り組み）について講演をいただいて、課題の解決や気づき、意識づけにつながったものと思われまます。

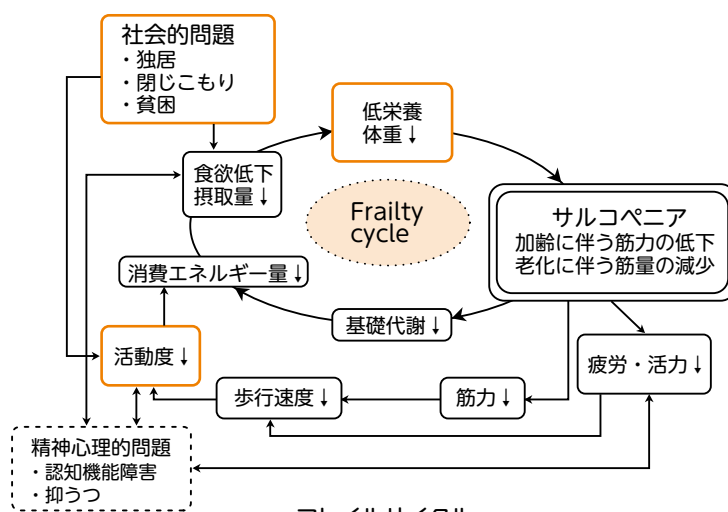
講師の方々が共通して言われたことは、「早期の予防を含めた介入がとても重要で効果的であるため、支援者が意識を持ってリスクの高い対象者を見つけ出し（評価）、対策（取り組み）を提案することが重要な役目である」とのことでした。

COVID-19の終息には、まだまだ時間がかかると思われます。皆さんの身近に影響を受けている対象者はいませんか？今一度、周りに目を向けて、コロナに負けないよう頑張っていきましょう！！



手洗いレッド
うがいブルー
マスクグリーン

引用)県健康福祉部健康推進課感染症対策室



フレイルサイクル
引用)フレイルティ&サルコペニアと介護予防
京府医大誌121(10),2012



ヘルプマークを知っていますか？

ヘルプマークは、難病や内部障害など援助や配慮が必要な方が、日常生活や災害時にそのことを周囲に知らせるマークです。マークを身につけた方を見かけたときは、ぜひ思いやりのある対応をお願いします。

※東京都が考案してJIS化され、全国で普及が進んでおり、石川県でも配布しています。

配布場所：県障害保健福祉課、各市町福祉課、県保健福祉センター、県リハビリテーションセンター 等

問い合わせ先

石川県リハビリテーションセンター
TEL (076) 266-2860 FAX (076) 266-2864
E-mail iprc@pref.ishikawa.lg.jp
URL <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kousei/rihabiri>



難病相談・支援センター
TEL (076) 266-2738 FAX (076) 266-2864
E-mail nanbyou@pref.ishikawa.lg.jp
URL <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nanbyou/>



高次脳機能障害相談・支援センター
TEL (076) 266-2188 FAX (076) 266-2864
URL <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/koujinou/>



「相談は傾聴、親身、親切に」
リハビリテーションセンターでは
県民ニーズに応えるため、
より質の高いサービスの提供を
目指しています。

編集・発行

石川県リハビリテーションセンター
〒920-0353 金沢市赤土町ニ13-1